

	金沢大学 工学分野
学部等の教育研究 組織の名称	理工学域 (第1年次:589 第3年次:40) 大学院自然科学研究科 (M:377 D:103)
沿 革	<p>大正9 (1920) 年 金沢高等工業学校創立</p> <p>昭和19 (1944) 年 金沢工業専門学校に改称</p> <p>昭和24 (1949) 年 新制金沢大学工学部設置</p> <p>昭和40 (1965) 年 大学院工学研究科修士課程設置</p> <p>昭和62 (1987) 年 大学院自然科学研究科博士課程設置</p> <p>平成9 (1997) 年 大学院工学研究科修士課程を廃止し、大学院自然科学研究科博士前期課程・後期課程に再編</p> <p>平成20 (2008) 年 理工学域設置</p>
設置目的等	<p>大正9年、金沢大学理工学域・自然科学研究科の母体の一つである金沢高等工業学校は、土木・機械・化学等の産業界で新しい感覚の技術者が求められ、石川県でも高等技術教育機関の必要性が高まったことから設置された。</p> <p>昭和19年、金沢高等工業学校は金沢工業専門学校に改称された。</p> <p>新制国立大学の発足時には、金沢工業専門学校は、金沢大学工学部として承継された。</p> <p>昭和40年に、高度経済成長による理系修士課程修了者の需要の急増という社会状況を背景に、学部における一般的及び専門的教養の基礎の上に、学術の理論及び応用を教授研究し、精深な学識能力をもつ人材を養成することを目的に、工学研究科修士課程が設置された。</p> <p>昭和62年に、学術発展の急速化や博士課程設置に関する社会的要請を背景に、自然科学に関する総合的かつ体系的な教育・研究を行い、幅広い視野と豊かな応用力をもつ人材を養成することを目的に、自然科学研究科博士課程が設置された。</p> <p>平成9年に、技術進化の著しい科学技術社会において、企業が「学際的」な知的幅の広い創造的人材を渴望していることを背景に、次世紀に創造性豊かに活躍する高度専門職業人と研究者を養成することを目的に、自然科学研究科博士前期課程・後期課程に再編された。</p> <p>平成20年に、学際的な分野において課題解決能力を持つ人材の需要を背景に、広い学問分野での高度な専門能力と高い倫理性、豊かな教養を備え、世界に通用する人材を養成することを目的に、理工学域が</p>

<p>強みや特色、社会的な役割</p>	<p>設置された。</p> <p>金沢大学においては、本学の活動が21世紀の時代を切り拓き、世界の平和と人類の持続的な発展に資するとの認識に立ち、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」を基本理念として、教育、研究、社会貢献に取り組んで来たところであり、工学分野では、以下の強みや特色、社会的な役割を有している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 自然環境と調和のとれた技術の発展を目指しつつ、高度な専門能力と高い倫理性、豊かな教養を備えた世界に通用する技術者を育成するという理念のもと、国際性と実践力を兼備した高度な技術者の育成の役割を充実する。また、安心・安全で持続可能なグローバル社会の構築に貢献できる豊かな人間性を備え、学際性・総合性・独創性に富んだ優れた課題発見能力に裏打ちされた高度な研究能力と指導力を有する先導的な博士人材育成の役割を果たす。 ○ 「分野混成チーム派遣によるモノづくり教育」、「日中韓3か国の混成チームによる環境工学研修」、「産学連携による博士人材のキャリア形成教育」等の長期インターンシップを取り入れた特色ある実践的教育を進めてきた実績を生かし、グローバルに活躍できる工学系人材を育成する学域・大学院教育を目指して、社会の要請に応じた新たな教育プログラムの導入等、国際的水準を踏まえた教育改革を推進する。 ○ プロセス工学、人間医工学、計測工学、応用化学分野等の高い研究実績を生かし、地産地消型グリーンイノベーション、革新的原子間力顕微鏡技術等を使ったナノテクノロジー、炭素繊維強化プラスチック、機能性超分子創成化学に関する研究等、工学の諸分野の研究を推進する。特に、安全で持続可能なエネルギー生産技術を基にしたグリーンイノベーションの核となる分野横断的研究拠点を形成し、循環型社会の構築・推進に寄与する。 ○ 地方公共団体の審議会等に委員長等として参画してきた実績や自治体との包括連携協定を基にした連携事業の実績等を生かし、地域社会の抱える問題解決に寄与し、地域の活性化に資するとともに、北陸地域に留まらず、全国の企業との様々な共同研究等の実績を生かし、我が国の産業振興に貢献する。 ○ 多岐にわたる共同研究等の実績を生かし、企業等との連携によ
---------------------	---

	り、大学院において社会人を積極的に受け入れ、企業人材の高度化教育を推進し、社会人の学び直しに貢献する。
--	---